



2022年2月4日

各位

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 代表者 代表取締役社長 樋口肇
 (コード番号 3945 東証第二部)
 問合せ先 取締役執行役員経理部長 吉田精一
 (TEL 04-2938-1244)

業績予想の修正及び特別損失の計上並びに配当予想に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表した2022年3月期の通期業績予想につきまして、下記のとおり修正するとともに、特別損失を計上することとなりましたのでお知らせいたします。また、これに伴い未定としておりました配当予想を修正いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	27,400	△140	△140	△160	△104.68
今回修正予想(B)	25,700	△400	△400	△420	△274.80
増減額(B-A)	△1,700	△260	△260	△260	
増減率(%)	△6.2	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	26,253	△137	△150	△383	△250.93

2022年3月期通期個別業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	24,500	60	60	50	32.71
今回修正予想(B)	24,500	△110	△120	△20	△13.09
増減額(B-A)	—	△170	△180	△70	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	24,681	△126	△147	△317	△207.56

修正の理由

通期の連結業績予想につきましては、売上高は人流の増加に伴う紙製包装資材の需要に回復が見られたものの、レジ袋消費量の回復が想定を下回ったこと及びグループ会社の操業停止の影響などから、公表値を下回る見込みとなりました。利益面につきましては、化成品セグメントにおける売上高の減少や原材料価格の上昇などから、営業利益、経常利益ともに公表値を下回る見込みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当第3四半期累計期間において、操業を停止した国内子会社の固定資産売却益22百万円を特別利益として計上し、海外子会社では収益性及び経営資源の効率的な活用を図るため、保有する土地・建物の一部を譲渡し、固定資産売却益380百万円を特別利益として計上いたしました。また、後述のとおり、海外子会社の操業停止に伴う人員削減に係る特別退職金406百万円を特別損失として計上し、加えて本日公表いたしました「2022年3月期 第3四半期決算短信」の重要な後発事象に記載のとおり、第4四半期会計期間において、希望退職者募集に伴い発生する特別加算金等の費用74百万円の特別損失計上を織り込んだため、公表値を下回る見込みとなりました。

なお、第4四半期会計期間において、海外子会社の操業停止に伴う生産設備等の売却及び除却について現在検討中であり、2022年3月期の業績に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 特別損失の計上について

2021年11月16日付「連結子会社の操業停止に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社の海外子会社である上海世霸包装材料有限公司は、外部環境への対応と当社グループが取り組む事業構造改革の一環として、レジ袋生産業務を予定通り停止いたしました。

これに伴い、人員整理に係る特別退職金の支給として、2022年3月期第3四半期連結会計期間において、事業構造改革費用406百万円を特別損失として計上いたしました。

2020年7月1日より開始されたレジ袋有料化の影響により、当社主力製品であるレジ袋の需要は大幅に低下しましたが、生産拠点を整理する一方で新素材開発、環境配慮型素材や紙製包材への切り替えといった新たな販売機会の創出として、引き続き販路拡大に努めてまいります。

3. 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2021年5月14日発表)	円 銭 —				
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	—	—		
前期実績 (2021年3月期)	—	—	—	0.00	0.00

修正の理由

2022年3月期末の配当予想につきましては、未定としておりましたが、上記業績予想についての記述のとおり、収益の減少を見込んでおり、収益回復に向けた財務基盤の安定化が急務であると判断し、2022年3月期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配を見込んでおります。

現在、2021年6月30日に公表いたしました中期経営計画に基づく構造改革は途上であるものの、上記の生産拠点縮小・人員整理を含む収益体制の適正化は、当初の予定どおり2022年3月期で完了する見込みであり、構造改革効果は2023年3月期から寄与してくることが見込まれます。また、同計画における基本戦略に基づいた「事業構造の転換」、「安定した財務基盤の構築」及び「戦略的な新規投資」を推進することで来年度以降の黒字化を達成し、復配に向けた財務体質の強化を目指してまいります。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、現在進行中の構造改革による収益回復に努めてまいりますので、何卒ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上